

３．事業所

３－１ 産業別事業所数（大分類）（平成１６年６月１日現在、平成１８年１０月１日現在）
全体で減少している。特に、製造業、卸売・小売業での減少が大きく、一方、教育・学習支援業、医療、福祉は大きく増加している。

産 業 別	事業所数		増減	前回対比	構成比
	平成16年	平成18年		(%)	(%)
総 数	2,224	2,141	83	3.7	100.00
A 農 業	9	9	-	-	0.42
B 林 業	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-
D 鉱 業	1	1	-	-	0.05
E 建 設 業	296	279	17	5.7	13.03
F 製 造 業	478	384	94	19.7	17.94
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	4	400.0	0.23
H 情 報 通 信 業	7	8	1	14.3	0.37
I 運 輸 業	27	30	3	11.1	1.40
J 卸 売 ・ 小 売 業	577	543	34	5.9	25.36
K 金 融 ・ 保 険 業	23	25	2	8.7	1.17
L 不 動 産 業	48	45	3	6.3	2.10
M 飲 食 店 、 宿 泊 業	187	178	9	4.8	8.31
N 医 療 、 福 祉	96	118	22	22.9	5.51
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	57	79	22	38.6	3.69
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	15	19	4	26.7	0.89
Q サ ー ビ ス 業	402	403	1	0.2	18.82
R 公 務	...	15	...	...	...

平成１６年は民営事業所のみの簡易調査。

資料：事業所統計調査

構成比はM公務を除く。

３－２ 規模別事業所数（平成１６年６月１日現在、平成１８年１０月１日現在）
減少したのは０～４人の事業所のみに、大きく減少している。一方、５～９人の事業所は大きく増加している。

産 業 別	事業所数		増減	前回対比	構成比
	平成16年	平成18年		(%)	(%)
総 数	2,224	2,067	157	7.1	100.00
0 ～ 4 人	1,734	1,414	320	18.5	68.41
5 ～ 9 人	221	332	111	50.2	16.06
10 ～ 19 人	139	176	37	26.6	8.51
20 ～ 29 人	48	55	7	14.6	2.66
30 人 以 上	82	90	8	9.8	4.35

公営・国営・公共企業体は含まない。

資料：事業所統計調査

3 - 3 産業別従業者数（大分類）平成16年6月1日現在、平成18年10月1日現在）
全体で増加している。特に医療、福祉、教育・学習支援業での増加が大きく、一方、製造業、卸売・小売業が大きく減少している。

産 業 別	従業者数		増減	前回対比 (%)	構成比 (%)	1事業所当 り従業者数
	平成16年	平成18年				
総 数	15,274	15,985	711	4.7	100.00	7.47
A 農 業	71	117	46	-	0.46	13.00
B 林 業	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	4	4	-	-	0.03	4.00
E 建 設 業	1,436	1,447	11	0.8	9.40	5.19
F 製 造 業	5,724	5,153	571	10.0	37.48	13.42
G 電気・ガス・熱供給・水道業	24	81	57	237.5	0.16	16.20
H 情 報 通 信 業	32	41	9	28.1	0.21	5.13
I 運 輸 業	488	546	58	11.9	3.19	18.20
J 卸 売 ・ 小 売 業	3,551	3,335	216	6.1	23.25	6.14
K 金 融 ・ 保 険 業	213	229	16	7.5	1.39	9.16
L 不 動 産 業	81	85	4	4.9	0.53	1.89
M 飲 食 店 、 宿 泊 業	937	865	72	7.7	6.13	4.86
N 医 療 、 福 祉 業	754	1,205	451	59.8	4.94	10.21
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	214	634	420	196.3	1.40	8.03
P 複 合 サ ー ビ ス 業	161	240	79	49.1	1.05	12.63
Q サ ー ビ ス 業	1,584	1,708	124	7.8	10.37	4.24
R 公 務	...	295	...	...	...	...

平成16年は民営事業所のみの簡易調査。
構成比はM公務を除く。

資料：事業所統計調査

主要産業別年次別事業所・従業者数の比較

